

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位:円)

資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		149,066,191,405	141,881,338,974	7,184,852,431
有形固定資産		122,820,649,096	111,153,436,819	11,667,212,277
土地		36,828,953,106	34,477,454,060	2,351,499,046
建物		54,376,956,794	55,586,628,321	△ 1,209,671,527
構築物		1,473,999,041	1,343,252,891	130,746,150
教育研究用機器備品		10,057,672,513	10,734,535,474	△ 676,862,961
その他の機器備品		384,182,939	455,596,352	△ 71,413,413
図書		7,670,027,723	7,607,162,155	62,865,568
車輜		16,854,980	19,449,566	△ 2,594,586
建設仮勘定		12,012,002,000	929,358,000	11,082,644,000
その他の固定資産		26,245,542,309	30,727,902,155	△ 4,482,359,846
借地権		81,095,616	81,095,616	0
電話加入権		15,393,601	15,393,601	0
施設利用権		4,634,910	5,974,500	△ 1,339,590
有価証券		6,970,292,099	6,473,221,918	497,070,181
長期貸付金		2,256,996,878	2,230,253,915	26,742,963
長期未収金		660,000,000	0	660,000,000
保証金		102,052,202	216,361,302	△ 114,309,100
預託金		259,860	266,160	△ 6,300
退職給与引当特定資産		5,500,000,000	5,500,000,000	0
維持会施設拡充引当特定資産		264,329,143	264,329,143	0
葛飾校舎建築引当特定資産		3,000,000,000	14,000,000,000	△ 11,000,000,000
施設拡充引当特定資産		2,110,488,000	1,841,006,000	269,482,000
減価償却引当特定資産		3,000,000,000	0	3,000,000,000
葛飾二期土地購入引当特定資産		150,000,000	0	150,000,000
葛飾施設設備整備引当特定資産		1,200,000,000	0	1,200,000,000
将来事業引当特定資産		830,000,000	0	830,000,000
第3号基本金引当資産		100,000,000	100,000,000	0
流動資産		43,487,422,827	49,167,334,147	△ 5,679,911,320
現金預金		40,746,976,422	48,046,778,059	△ 7,299,801,637
未収金		1,010,352,828	919,133,166	91,219,662
有価証券		1,500,000,000	0	1,500,000,000
前払費用		208,908,176	197,418,783	11,489,393
仮払金		21,185,401	4,004,139	17,181,262
資産の部合計		192,553,614,232	191,048,673,121	1,504,941,111

負 債 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		18,954,916,920	19,478,510,833	△ 523,593,913
長期借入金		13,522,080,000	13,660,960,000	△ 138,880,000
退職給与引当金		5,354,294,933	5,779,655,457	△ 425,360,524
環境対策引当金		32,976,000	32,976,000	0
長期未払金		45,565,987	4,919,376	40,646,611
流動負債		19,587,765,267	21,617,154,728	△ 2,029,389,461
短期借入金		138,880,000	159,980,000	△ 21,100,000
未払金		2,041,615,645	3,438,065,253	△ 1,396,449,608
前受金		16,943,219,523	17,493,179,457	△ 549,959,934
預り金		464,050,099	525,930,018	△ 61,879,919
負債の部合計		38,542,682,187	41,095,665,561	△ 2,552,983,374

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金				
	第1号基本金	154,403,207,266	140,863,830,307	13,539,376,959
	第2号基本金	3,000,000,000	14,001,250,000	△ 11,001,250,000
	第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
	第4号基本金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
基本金の部合計				
		159,611,207,266	157,073,080,307	2,538,126,959
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費支出超過額	5,600,275,221	7,120,072,747	△ 1,519,797,526
消費収支差額の部合計				
		△ 5,600,275,221	△ 7,120,072,747	1,519,797,526
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計		192,553,614,232	191,048,673,121	1,504,941,111

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…長期貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

環境対策引当金

…「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

ただし、満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金および仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

44,034,244,246 円

4. 徴収不能引当金の合計額

8,400,000 円 (長期貸付金 8,400,000 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 15,575,202,048 円

建 物 5,013,596,165 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

14,346,584,707 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	勘定科目	当年度(平成24年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	退職給与引当特定資産	0	0	0
	有価証券	4,747,492,099	4,811,731,500	64,239,401
(うち満期保有目的の債券)		(4,517,242,099)	(4,563,631,500)	(46,389,401)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	退職給与引当特定資産	2,500,000,000	1,934,180,000	△ 565,820,000
	有価証券	3,721,600,000	3,280,435,000	△ 441,165,000
(うち満期保有目的の債券)		(5,000,000,000)	(4,418,580,000)	(△ 581,420,000)
合 計	退職給与引当特定資産	2,500,000,000	1,934,180,000	△ 565,820,000
	有価証券	8,469,092,099	8,092,166,500	△ 376,925,599
(うち満期保有目的の債券)		(9,517,242,099)	(8,982,211,500)	(△ 535,030,599)

(注1) 上記の満期保有目的の債券については、評価損が実現する可能性は低いと考えている。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対 象 物	種 類	当年度(平成24年3月31日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち1年超	時 価	評 価 損 益
金利交換取引	受取変動・支払変動 (2通貨(米ドル円及び 豪ドル円)連動型)	2,000,000,000	2,000,000,000	△ 73,391,535	△ 73,391,535
合 計		2,000,000,000	2,000,000,000	△ 73,391,535	△ 73,391,535

(注1) 金利交換取引は、資産運用を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引証券会社から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

神栄サービス株式会社

1. 食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務
2. 飲食店の経營業務
3. 上記各号に関連附帯する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和55年3月31日 5,000,000 円 10,000 株

平成 7年3月23日 5,000,000 円 10,000 株

合 計 10,000,000 円 20,000 株 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	該当なし	
当該会社への支払額	委託手数料他	26,559,408

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	1,100,000	0	0	1,100,000
当該会社への未払金	1,098,908	1,098,908	1,934,552	1,934,552
当該会社からの未収入金	4,272,000	0	4,272,000	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社の債務保証は行っていない。

(4) 偶発債務 なし

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	590,058,000 円	147,083,580 円

(6) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位:円)

支出	金額	収入	金額
補助活動事業支出(経費支出)	198,015,018	補助活動収入(学寮費収入)	219,038,550
計	198,015,018	計	219,038,550
純額			21,023,532

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
理事長	塚本桓世	-	-	-	-	-	借入金 の被保 証	被保証債務 (注1)	-	-	2,360,960,000
関係法人	株式会社抗 体工学研究 センター(注 2)	千葉県野田 市	5,000,000	研究用試 薬、医薬 品等の製 造・販売	-	兼任 3名	研究受 託	研究費の受 入れ(注3)	13,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。

(注2) 当学校法人の教員が株式会社抗体工学研究センターの役員の過半数を占めている。

(注3) 委託研究費については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(8) 後発事象

なし